

2 アンケート調査の概要

2.1 調査方法

- (1) 対象：全国の人口 15 万人以上の都市、140 自治体を対象（平成 13 年 3 月 31 日現在、都道府県、東京特別区を除く）
- (2) 実施期間：平成 14 年 3 月
- (3) 目的：里山の保全に対する行政対応の現状を把握すること
- (4) 内容：
1. 制度・事業の名称
 2. 目的
 3. 根拠となる条例等
 4. 制度の開始年月日
 5. 指定の要件及び事業採択の要件
 6. 実績
 7. 制度及び事業の内容
 - 1) 土地所有者への助成策
 - 2) 規制内容など
 - 3) 施設整備の内容
 8. 市民活動の有無と内容
 9. 制度の効果、メリット
 10. 制度に係る問題点
 11. その他

2.2 回答状況

- (1) 回答数：140 自治体中、105 自治体が回答。回答率 75.0%

有効回答数	105 自治体
回答無し	35 自治体

- (2) 回答内訳：計 115 件、自治体により複数回答あり。

①里山保全を目的とした制度・事業 (検討中等を含む)	13 件
②その他の制度・事業	32 件
③該当なし	71 件

(3) アンケート回答結果一覧

- ①里山保全を目的とした制度・事業（検討中等を含む）・・・13自治体（検討中6自治体）
 ②その他の制度・事業（数字）は複数回答数・・・29自治体
 ③該当なし・・・71自治体
 空欄の自治体は回答無し・・・35自治体

1:札幌市	③	36:さいたま市		71:金沢市	②(3)	106:和泉市	
2:函館市		37:千葉市	①	72:福井市		107:東大阪市	③
3:小樽市	③	38:市川市	③	73:甲府市		108:神戸市	
4:旭川市		39:船橋市	②	74:長野市	③	109:姫路市	③
5:釧路市	③	40:松戸市	②	75:松本市	③	110:明石市	
6:帯広市		41:佐倉市	③	76:岐阜市	③	111:尼崎市	
7:苫小牧市	③	42:習志野市	③	77:静岡市	③	112:西宮市	
8:弘前市	③	43:柏市	②	78:浜松市	①	113:伊丹市	②
9:青森市	③	44:市原市		79:沼津市		114:加古川市	③
10:八戸市	③	45:八千代市	③	80:清水市		115:川西市	③
11:盛岡市	③	46:八王子市		81:富士市	③	116:宝塚市	③
12:仙台市		47:立川市	③	82:名古屋市		117:奈良市	③
13:秋田市	③	48:三鷹市	③	83:豊橋市	③	118:和歌山市	③
14:山形市	③	49:府中市	②(2)	84:岡崎市	①	119:岡山市	①
15:福島市	③	50:調布市	②	85:一宮市	③	120:倉敷市	③
16:郡山市		51:町田市	②	86:春日井市	③	121:広島市	
17:いわき市	③	52:小平市		87:豊田市	③	122:呉市	③
18:水戸市		53:日野市	②(2)	88:安城市	③	123:福山市	③
19:日立市	①	54:西東京市	③	89:津市		124:下関市	③
20:つくば市	③	55:横浜市	②(3)	90:四日市市	③	125:宇部市	③
21:ひたちなか市	②	56:川崎市		91:鈴鹿市		126:徳島市	③
22:宇都宮市	①	57:横須賀市	③	92:大津市	③	127:高松市	①
23:足利市		58:平塚市		93:京都市	③	128:松山市	②
24:小山市	③	59:鎌倉市	②	94:宇治市	③	129:高知市	①
25:前橋市	①	60:藤沢市	②(2)	95:大阪市	③	130:北九州市	③
26:高崎市	③	61:小田原市	③	96:堺市	①	131:福岡市	③
27:川越市		62:茅ヶ崎市	③	97:岸和田市		132:久留米市	
28:熊谷市	③	63:相模原市		98:豊中市	②(3)	133:佐賀市	③
29:川口市	②	64:秦野市	①	99:吹田市	③	134:長崎市	
30:所沢市	②(2)	65:厚木市	②(2)	100:高槻市	③	135:佐世保市	③
31:春日部市	③	66:大和市	③	101:守口市	③	136:熊本市	②
32:狭山市	③	67:新潟市	③	102:牧方市	①	137:大分市	②
33:上尾市	③	68:長岡市	③	103:茨木市		138:宮崎市	①
34:草加市	②	69:富山市		104:八尾市	③	139:鹿児島市	③
35:越谷市	③	70:高岡市		105:寝屋川市	③	140:那覇市	